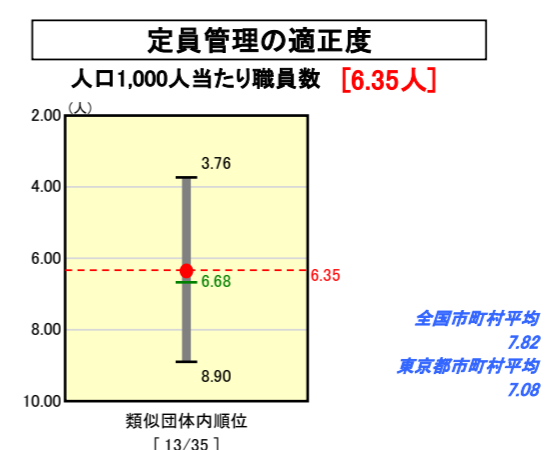
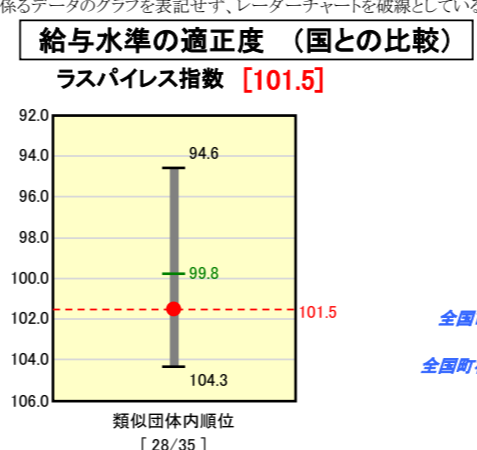
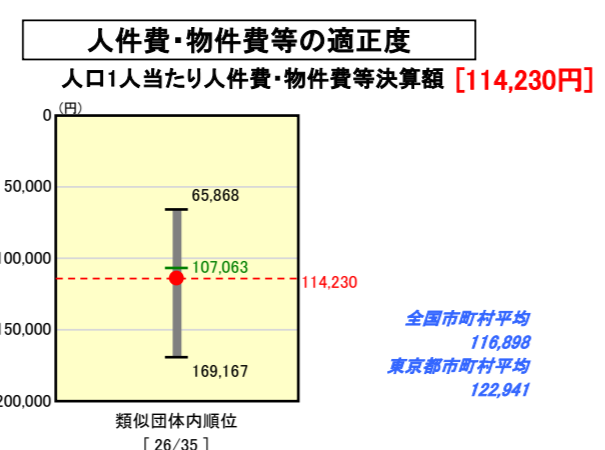
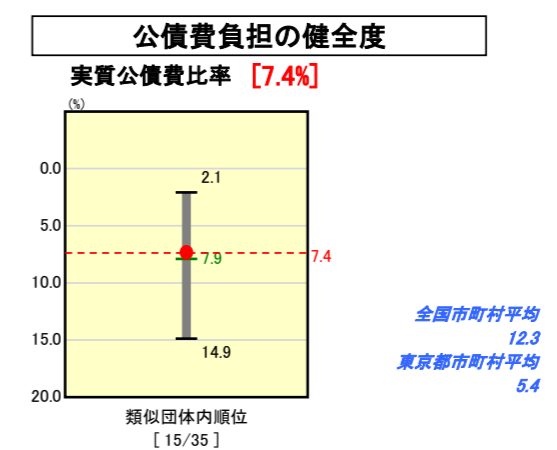
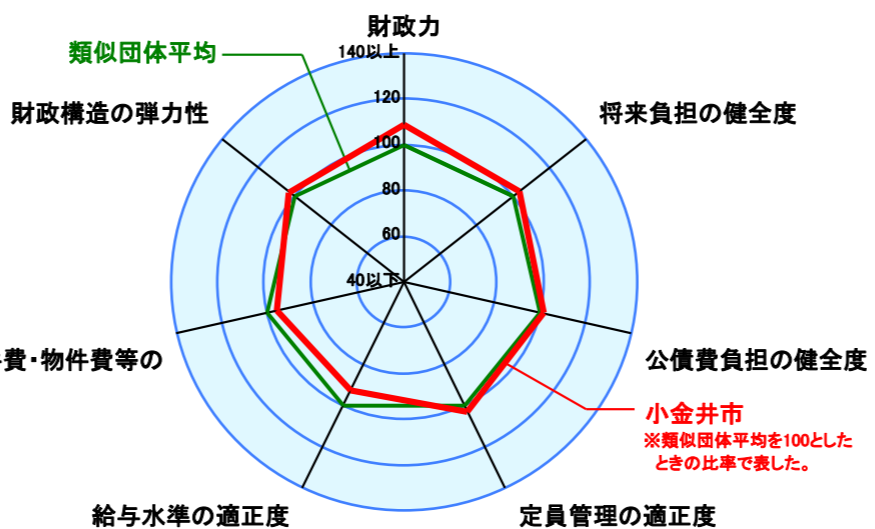
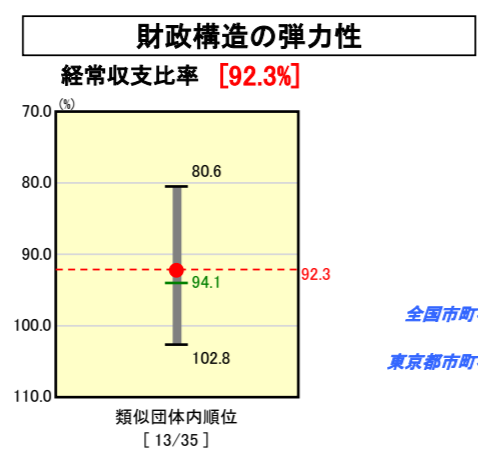
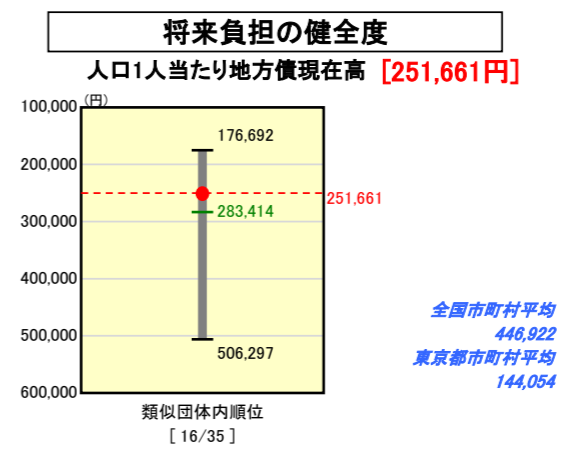
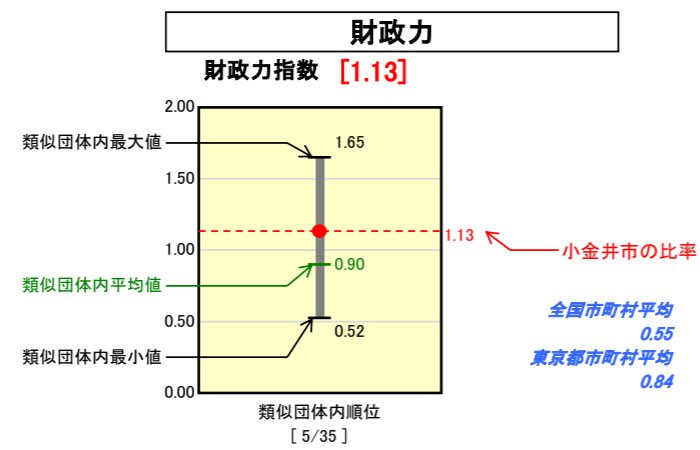


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

東京都 小金井市

人口	110,558 人	(H20.3.31現在)
面積	11.33 km ²	
歳入総額	36,556,606 千円	
歳出総額	35,324,474 千円	



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
個人市民税の減収等により平成10年度～平成15年度まで、「1」を下回っていたが、行財政改革の取組等により着実に向上し、平成19年度は1.129で前年度対比0.017ポイントの増となった。今後も第2次行財政改革大綱(改訂版)により効率的な自治体経営を目指す。

【経常収支比率】
平成7・8年度は全国ワースト1となり、行財政改革大綱を策定した平成9年度から徐々に健全化の方向を示している。平成18年度には第2次行財政改革大綱(改訂版)に掲げている目標数値80%台後半を達成するも、平成19年度は所得課税の増減、物件費の増等により前年度比4.2ポイント増の92.3%となった。今後とも更なる行財政改革を進める。

【ラスパイレス指数】
東京都市町村平均である101.7と比較すると0.2下回っているが、全国類似団体平均99.8と比較すると1.7高い水準にある。この主たる原因は年功的要素の強い給与体系にあるため、既に職務給を導入しており、今後は給与構造の見直し・適正化に努めるとともに、職務・職責に応じた各種手当及び高齢者給与(55歳昇給停止)の見直しを図る。

【実質公債費比率】
起債の発行抑制に努めた結果、類似団体平均を下回っており、地方債発行に許可が必要となる18%以上という数値に対しても健全な数値であると言える。

【人口1人当たり地方債現在高】
類似団体及び全国的にも良好な状態に現在位置している。これはこれまでまちづくり等の事業が行われてこなかったことに起因している。今後は次の世代に引き継ぐ魅力あふれる総合的なまちづくりを推進していかねばならないため、予算編成にあたっては、更なる事業の「選択と集中」、限定的な財源の効率的かつ重点的な配分、起債についてはできる限り抑制に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
新規の行政需要に対応しつつ、民間への委託化や退職不補充などの行財政改革を進め、平成6年から平成19年4月までの間で251人の正規職員を削減してきた。その結果、類似団体平均を下回っているが、平成19年4月1日現在職員数775人は第2次行財政改革大綱(改訂版)に掲げた平成22年4月1日現在の職員数691人の目標にはまだ届かない。目標達成のために更なる行財政改革の推進を図りながら残りの84人の職員数の削減を実行し、職員配置の適正化を図っていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費・物件費等全体では前年比1.645円の増となった。要因は広域支援に伴う燃やすごみ収集運搬委託料、統合化システムの導入等による物件費の増である。しかし類似団体平均を上回る主な要因は人件費であり、職員の高齢化、給与制度、職員定数において更なる改善が必要である。